

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,013,995	1,044,611	714,880	355,404	464,114
経常利益又は経常損失() (千円)	314,495	302,792	36,135	365,673	265,558
当期純利益又は当期純損失() (千円)	491,980	188,353	115,341	366,703	311,688
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	350,000	822,595	822,595	822,595	939,885
発行済株式総数 (株)	1,972,200	2,410,100	2,410,100	2,410,100	2,693,900
純資産額 (千円)	1,533,321	2,666,689	2,369,683	2,004,127	2,054,433
総資産額 (千円)	1,659,235	2,769,174	2,450,770	2,079,213	2,126,646
1株当たり純資産額 (円)	777.47	1,106.50	1,072.24	906.83	762.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	250.26	81.91	51.25	165.93	120.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	80.07	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	96.3	96.7	96.4	96.6
自己資本利益率 (%)	38.2	9.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	14.28	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,830	481,077	58,032	351,216	161,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,238	1,276,674	26,632	665,472	264,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	935,564	183,405	-	328,936
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	326,161	466,128	367,388	682,601	1,130,516
従業員数 (人)	22	27	28	30	33
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(2)	(2)	(3)	(1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第11期および第12期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期から第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。また、第11期から第13期については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

7. 当社は、平成22年8月26日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成14年7月	3Dグラフィックス（注1）市場参入を目指し、東京都武蔵野市中町に株式会社デジタルメディアプロフェッショナルを設立（資本金30,000千円）
平成18年7月	組み込み機器（注2）向けグラフィックスIPコア（注3）「PICA200」（注4）を販売開始
平成20年4月	LSI製品（注5）「NV7」（注6）を販売開始
平成23年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成23年10月	Digital Media Professionals USA Inc.（米国）を設立
平成25年2月	本社を東京都中野区へ移転
平成26年5月	株式会社U K Cホールディングスと業務資本提携

（注）1. 「3Dグラフィックス」とは、3次元空間上の形状情報から、それらを平面上に投射することで生成される画像で、これらの一連の技術のことを指します。

2. 「組み込み機器」とは、特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムを指します。

3. 「IPコア」とは、LSIを構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられた物を指します。「IPコア」は、Intellectual Property Coreの略称です。

4. 「PICA200」とは、国際標準規格に準拠したうえで、当社独自の拡張機能「MAESTRO」を搭載する事が可能なグラフィックスIPコアの商標です。

5. 「LSI」とは、シリコンウェハ（半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質）で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり「半導体」とも呼ばれています。

6. 「NV7」とは、グラフィックスIPコア「PICA200」を搭載したLSI製品の名称です。

3【事業の内容】

当社は、主にゲーム機器、自動車、パチンコ機およびパチスロ機（以下、パチンコ機およびパチスロ機を合わせてアミューズメント機器という。）、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを、当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー（ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等）に提供することを事業の中核としております。

当社が提供するIPコアには、当社が開発をした精細な画像を描写するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP（以下、合わせてグラフィックスIPコアという。）に加え、カナダのコグニビュー社が開発をした自動車自動走行システム向けをはじめとするビジュアル・コンピューティング分野に用いられるIPコア等により構成されております。

当社のグラフィックスIPコアは、グラフィックスIPコアの国際標準規格（注1）に準拠したIPコアに当社独自の機能拡張技術である「MAESTRO」（注2）を組み合わせることで、少ない消費電力下においても精細な画像を描写できることが特徴です。

（注）1. Khronos Group（100以上の企業で構成される国際標準化団体）が策定するグラフィックスIPコアの国際標準規格を指しております。

2. 「MAESTRO」とは、標準のグラフィックスIPコアに実装することによって、より写実的なグラフィックス描画（主な機能として、ライティング機能や影付け機能等）を低消費電力、高品質、かつ高速に実現する当社独自のグラフィックス技術の商標です。

当社が提供する主なIPコアは、以下のとおりです。

製品名	特徴
PICA200シリーズ	基本機能としては業界標準のOpenGL ES（注3）に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-F	業界標準のOpenVG（注4）に準拠した2DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-S	最新業界標準のOpenGL ESバージョンである2.0/3.0に準拠するプログラム演算機能を搭載した3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-H	業界標準OpenGL ESおよびOpenVGに準拠した、2D・3DグラフィックスIPコアであります。
antシリーズ	ウェアラブルアプリケーション、IoTデバイス、FPGAデバイス向けにコアサイズの最小化を行った、2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するためのIPコアであります。
Loputo Platform IP	CPU、GPUの統合LSIであるSoC実装に最適化された、LSI内のコアを相互接続するためのバスおよびメモリコントローラコアであります。
APEX Image Cognition Processing	コグニビュー社が開発した、コンピューター・ビジョン処理に特化した画像認識プロセッサIPコアであります。

3. 「OpenGL ES」とは、Khronos Groupが策定した組み込み機器向けの3DグラフィックスのためのAPI（ ）です。「OpenGL ES」は、OpenGL for Embedded Systemsの略称です。

「API」とは、OpenGL ES等の機能をプログラムから呼び出すために使用するものです。

「API」は、Application Program Interfaceの略称です。

4. 「OpenVG」とは、Khronos Groupが策定した国際標準規格の2DグラフィックスのためのAPIです。画像を点の座標とそれを結ぶ線や面のデータ等で描画情報の集合として表現する技術を指します。「OpenVG」は、Open Vector Graphicsの略称です。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

（1）IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP（論理設計データ等）やソフトウェアIP（主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類）を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカーに向けてライセンス（使用許諾）を供与し、当社が開発しているグラフィックスIPコアを顧客に提供したうえでライセンス収入等を顧客から得るライセンス供与と、これらに付帯する技術サポートに区分されます。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス（再許諾）する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

ライセンス供与

当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入、(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入として区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社グラフィックスIPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)ランニングロイヤリティ収入

顧客がグラフィックスIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入

顧客の求めに応じて、当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客製品の仕様に合わせてカスタマイズしております。

ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入では、当社が開発に要した工数にほぼ比例した収入が得られますが、通常のカスタマイズとは異なり、カスタマイズにより当社グラフィックスIPコアの付加価値が向上し、より高収益なライセンスビジネスに繋げることが可能です。

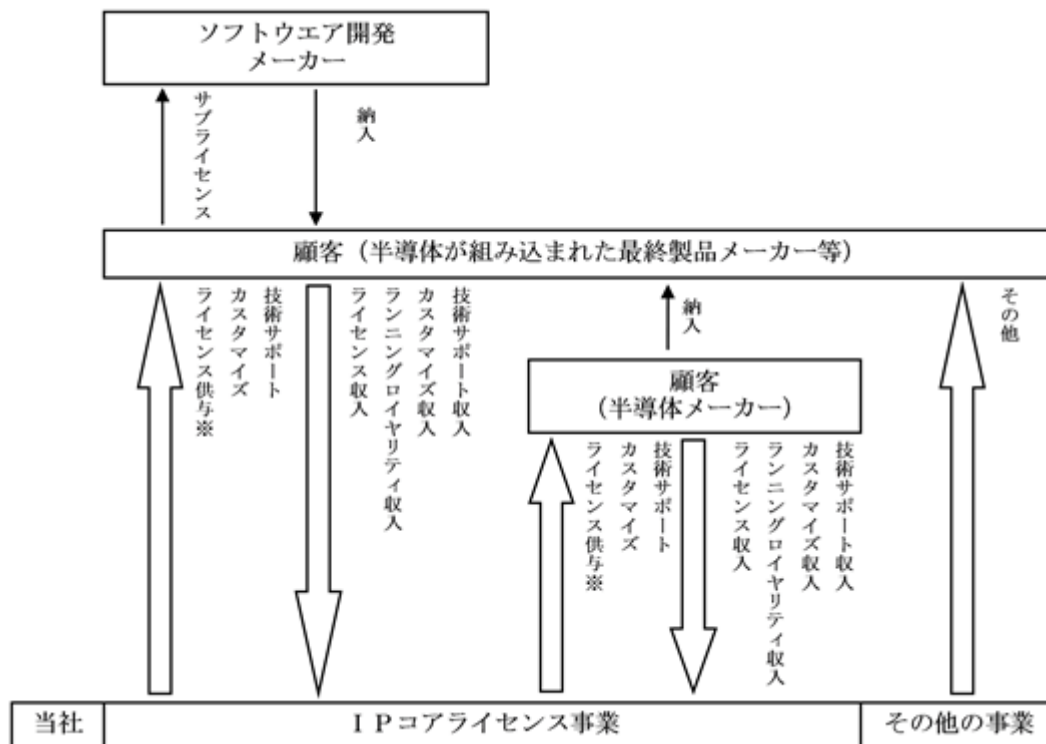
技術サポート

当社が、グラフィックスIPコアをライセンスした顧客に対して、技術サポートを行って対価を得るものです。ライセンス後、一定期間に限って提供する初期技術サポートや、年単位で保守工数を提供する年間技術サポートなどがあります。

(2) その他の事業

その他の事業は、当社のグラフィックスIPコアが組み込まれた低消費電力グラフィックプロセッサの開発をしております。また、当社の各種IPコアをインテグレーションしてSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン技術をベースにしたアルゴリズム開発や最適化を行なうソフトウェアサービスに至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

[事業系統図]



IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客（半導体が組み込まれた最終製品メーカー等）にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客（半導体メーカー）にハードウェアIPを供与する場合があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
33(1)	38歳0ヵ月	4年3ヵ月	7,454

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員の使用人としての給与部分を除いて計算しております。
4. 当社の事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は、該当がありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、米国が堅調に景気回復を続けるとともに、欧州についてもドイツが内需主導で成長を回復するなど、総じて緩やかな拡大局面となりました。一方、中国、インド等の新興国経済においても、高い成長を見せた時期と比較して減速感がありますが、安定した成長を持続しております。日本経済においては、消費税増税による個人消費の落ち込みが続きましたが、金融政策の効果による円安進行等の要因から、年度後半より企業収益の回復が鮮明化し、雇用・所得環境の好転が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

当社の属する半導体業界では、平成26年の世界半導体市場が前年比9.0%増と見込まれており、車載関連機器向けの旺盛な需要とスマートフォン・タブレット向けの需要に牽引され、好調を維持しております。一方、日本国内においては、円安効果による輸出の増大と内需の回復により前年比7.1%の増加が見込まれております。

当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、自動車、産業機器、民生機器分野におけるユーザーインターフェイス用途としてのGPUへの高い関心が続いており、GPUの特徴を活かした画像処理や画像認識アプリケーションへの応用も拡大傾向が続いております。

このような環境下において当社は、当事業年度より開始した事業計画において「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」を掲げ、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長へ向けた基盤を構築するための施策を展開してまいりました。IPコアライセンス分野については、既存顧客の次世代製品向けライセンス契約に加え、第2四半期において発表した世界最小サイズのグラフィックスIPコア「ant」シリーズの第1号案件として国内において車載機器向けにant200を成約するとともに、当社初の台湾案件としてant100およびSMAPH-Fのライセンス契約を獲得することができました。また、SoC/モジュール分野では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）の助成金を得て開発中の次世代LSIの開発が最終年度を迎え、当事業年度末において評価LSIが完成し、実機による性能評価の段階に進めることができました。さらに、プロフェッショナルサービス分野では、セキュリティ、自動車関連、医療機器等の顧客から複数の案件を受注し、今後の成長が見込まれる新たな事業領域に参入するための機会を得ることができました。しかしながら、海外顧客とのIPコアライセンス案件が期末までに契約に至らず、ランニングロイヤリティ収入についても顧客製品の出荷数量の減少したことによる影響を受け、当初計画を下回る水準で推移したため、期初に計画した売上・利益を確保するに至りませんでした。

資本業務提携先である株式会社U K Cホールディングス（以下、「U K C」という。）との提携状況については、SoC/モジュールビジネス分野における協業を企図し、対象顧客へのアプローチを進めるとともに、車載機器、IoT関連分野への参入について両社協議を継続しております。

この結果、当事業年度の売上高は、464百万円（前年同期比30.6%増）となりました。利益面では、前事業年度より継続しております次世代LSI開発に伴う費用の発生により、営業損失462百万円（前年同期営業損失569百万円）となり、NEDOからの助成金200百万円を含めた営業外収益219百万円を計上したため、経常損失は265百万円（前年同期経常損失365百万円）となりました。一方、業務提携先への出資について減損処理を実施し特別損失46百万円を計上したことにより、当期純損失は311百万円（前年同期当期純損失366百万円）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、当事業年度において開発した新型IPである「ant」シリーズのライセンス契約を獲得するとともに、既存顧客の次世代製品向けライセンスを獲得しましたが、一部の案件の契約が翌期以降にずれ込むなど、期初の計画数値に至りませんでした。また、ランニングロイヤリティ収入についても顧客製品の出荷数量が伸び悩んだ影響を強く受け、減少しました。

この結果、売上高は、427百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、プロフェッショナルサービス分野における自動車関連、セキュリティ、医療機器等の案件を受注し、拡大基調で推移しました。

この結果、売上高は、36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ447百万円増加し1,130百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は351百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純損失311百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入（前年同期は665百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の純減額による収入500百万円と有価証券の取得による支出230百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の収入（前年同期はありません）となりました。主な要因は、株式の発行による収入106百万円、自己株式の売却による収入106百万円および新株予約権の行使による株式の発行による収入116百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
IPコアライセンス事業	3,769	280.8
その他の事業	-	-
合計	3,769	280.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
IPコアライセンス事業	2,133	6.7	-	-
その他の事業	39,865	-	3,000	-
合計	41,998	132.1	3,000	23.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. IPコアライセンス事業には、ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入を記載しております。なお、ライセンス収入、ランニングロイヤリティ収入および技術サポートは、受注という概念が馴染まないため記載しておりません。

（3）販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
IPコアライセンス事業	427,249	20.2
その他の事業	36,865	-
合計	464,114	30.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	158,075	44.5	208,898	45.0
ソニー株式会社	-	-	100,408	21.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度のソニー株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、引き続き高い成長性が見込まれる組み込み市場へ注力し、当社IP製品の技術優位性の確保と市場シェア拡大を通じた成長を持続させるため、下記の事項に対処すべき課題と認識し、取り組んでまいります。

(1) 市場分野の拡大

これまで中心だったアミューズメント、ゲーム、モバイル、自動車等の市場に加え、今後はタブレット、スマートフォン、スマートテレビ、カメラ、プリンターといった広い分野でグラフィックスへのニーズが高まっています。当社はグラフィックスIP製品に幅広い拡張性を持たせることで、これらの各分野で異なる性能や機能の要求を満たすと同時に、アンドロイドといった広く普及するOS(オペレーティング・システム)への対応を強化する事で、さらなる市場分野の拡大を図ってまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社は、創業以来グラフィックス分野に特化した事業を展開してまいりました。今後は、グラフィックス周辺技術の自社開発によるIP製品ポートフォリオの拡充と、グラフィックス以外のIPコアを有する企業とのアライアンスを進めより付加価値の高いソリューションの提供を可能とすることで、自社グラフィックス技術の差別化を軸としながら事業領域の拡大を図ってまいります。また当社が新たな成長分野と位置付ける画像処理を中心としたビジュアル・コンピューティング分野への取り組みを強化してまいります。

(3) 海外市場への進出

当社は、今後の海外市場への進出を最重要の経営課題の一つと捉えております。米国子会社や代理店を通じて海外主要顧客への拡販、技術サポートの提供、およびグローバル市場に向けたマーケティング活動を行ってまいります。またアジア・パシフィック地域におけるモバイル機器および新分野の製品に対する当社製品の販売活動を継続するとともに、国内外の主要半導体メーカーの連携を強め、これらの企業のグローバルなASICやFPGAビジネスを通じた当社IP製品拡販を進めてまいります。

(4) 差別化技術によるIPの優位性確保

当社がビジネスの主軸とする3Dグラフィックス市場においては、後発メーカーである当社が先行する他社との競争に打ち勝つためには、製品の差別化が重要であると考えております。

競合他社が製品化している標準規格ベースのIPコアに比べ、当社IPコアはこれらの標準規格を実装した上で、さらに独自拡張技術である「MAESTRO」などの研究開発の成果に基づく差別化技術を実装しております。今後も競合他社との差別化技術の開発を継続し、消費電力、性能面での優位性を確保、強化してまいります。

(5) 新製品の開発

当社は、次の収益の柱と位置付ける新技術および新製品の創出のため、絶え間なく研究開発を推進しております。次世代LSIの開発にあたっては顧客ニーズに的確に対応できる新技術・製品の提供に注力しており、次世代LSIの開発と投資を行うことにより、当社の将来の継続的な成長の基盤を構築してまいります。

(6) 新事業の立ち上げ

当社が、新たな成長分野と考えるビジュアル・コンピューティング分野などで新規ビジネスを立ち上げ、サービスを提供してまいります。さらに、当社の技術を活かしたプロフェッショナル・サービスを提供することで、将来の継続的な成長の基盤を構築してまいります。

(7) 人材の確保と育成

当社は、高い専門性とプロジェクトを統括する能力を持つ少数精鋭の従業員で事業を運営しております。今後の事業展開に備えるため優秀な人材の確保を継続するとともに、育成の観点からも施策を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) IPコアライセンス事業における特定の他社製品への依存について

当社は、任天堂株式会社（以下、「任天堂」という。）が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けに半導体を提供する半導体メーカーから出荷数量に応じてグラフィックスIPコア「PICA200」のランニングロイヤリティを受領しております。なお、平成27年3月期においても、ランニングロイヤリティ収入が総売上高の約半数を占めております。

また、グラフィックスIPコア「PICA200」の携帯ゲーム機向けライセンス供与は、現状では任天堂製品向けに限る方針であります。

そのため任天堂の販売戦略に変更が生じた場合等、何らかの理由により、出荷台数が減少した場合には、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の収益性

当社は、画像処理やグラフィックス処理技術に基づき、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在開発を行っている次世代LSIの立ち上がりが今後の収益計画において極めて重要であると認識しておりますが、何らかの事情で当社または生産委託先の開発が大幅に遅れたり、開発自体が頓挫する事態に至った場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、モバイル・コンシューマー機器、アミューズメント機器、自動車、家電製品等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。

これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の売上高および利益ともに影響を受ける可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長兼CEOである山本達夫は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、技術的にも当社の製品に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織のさらなる体系化および人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当事業年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の業績および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術開発に注力し、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の売上高または利益が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生した場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害及び事故等について

当社および当社取引先の事業拠点が、地震および台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員および従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は152,300株であり、発行済株式総数2,693,900株の5.7%にあたります。発行された新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社は社歴が浅く、また、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、ストックオプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があります、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役職員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の業績および事業運営に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売契約等

相手方の名称	契約の内容	契約期間
シャープ株式会社	特定製品向けの当社グラフィックスIPコアの使用許諾（注1）	平成19年7月25日より13年間 期間満了の1年前までにいずれからも申し出のない限り1年間延長、以降も同様
任天堂株式会社	当社ソフトウェアIPの使用許諾（注2）	平成20年8月1日より同技術を採用した任天堂製品の販売・頒布の終了または任天堂製品向けのソフトウェアの販売・頒布の終了のうち、いずれか遅い方まで有効
任天堂株式会社	任天堂製品用開発環境の改良およびサポートに係る業務受託	受託期間は平成26年8月1日より平成27年7月31日まで
CogniVue Corporation	コグニビュー社コンピュータビジョン向け画像処理IPコアの使用許諾	平成25年12月6日より2年間 期間満了までに申し出をする場合、1年間延長が可能

（注）1．当社はライセンス収入およびランニングロイヤリティ収入を収受しております。

2．当社はライセンス収入を収受しております。

業務資本提携契約

株式会社UKCホールディングスと業務資本提携に関する契約書を締結いたしました。

相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社UKCホールディングス	平成26年5月9日	業務提携 マシンビジョン・ソリューション共同開発 IP販売 事業展開に資する経営資源の相互活用 その他提携事項 資本提携 当社株式の保有

6【研究開発活動】

1．研究開発体制

当社は、グラフィックスIPコア、LSI開発に対して研究開発活動を行っています。
なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2．グラフィックスIPコアの開発状況

組み込み機器向けの3Dグラフィックス（OpenGL ES）および2Dグラフィックス（OpenVG）に準拠したグラフィックスIPコアおよび、低消費電力グラフィックスLSIの開発を進めています。

また、標準規格のグラフィックスIPコア開発に加え当社独自の技術を実装することで、競合他社との差別化を図るための技術の開発を推進しています。

（1）開発状況

「MAESTRO」の開発

一般的にソフトウェアで処理される3Dグラフィックスの陰影付け処理などをハードウェアに実装することで、より写実的な3Dグラフィックス描画を低消費電力、高品質、かつ高速に実現することができる「MAESTRO」を開発しました。この技術をもとに後処理の高速化など、さらなるアルゴリズム（注）開発、ハードウェア・ソフトウェアの開発を進めています。

「antシリーズ」の開発

ウェアラブル・IoTデバイス、FPGA向けに、サイズの最小化を図った2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するIPコアの開発を行いました。

IPコアを最適に動作させるための技術開発

グラフィックスシステムを構築する際、各種システムの特性に対して最適な組み込み・統合を行うことで、低消費電力でありながら大画面に対する表示対応や、パソコンで使用されるような高度なグラフィックス機能を有する描画システムを構築することが可能となります。当社ではこの最適な組み込み・統合を容易にするために、IPコアに係わる周辺ハードウェアおよび周辺ソフトウェアの研究開発を進めており、成果物の1つを「Loputo Platform IP」としてライセンスを開始しています。本技術と既存IPコアを併せて顧客に提供することで、最大限に最適化できるソリューションを提供することが可能となります。

低消費電力グラフィックスLSIに関わる技術開発

NEDOによる「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」助成金を用い、携帯機器に採用が広がる高品位なユーザーインターフェイスの実現で使用されるグラフィックプロセッサにおいて課題となっている消費電力増大の問題を解決するため、上記の技術を適用したグラフィックプロセッサ開発を進めました。

（2）開発成果

当社サイズを最小化したグラフィックスコアおよび低消費電力グラフィックスLSIの開発

サイズを最小化したグラフィックスコア「antシリーズ」についてライセンスを開始しました。また、低消費電力グラフィックスLSIの設計を完了し、評価LSIを入手しました。

ウェアラブル・IoTデバイス、FPGA向けに、サイズの最小化を図った2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するためのIPコア「antシリーズ」の開発を完了し、ライセンスを開始しました。

NEDOによる「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」助成金を用いた省電力グラフィックスLSIの設計を完了し、評価用LSIを入手しました。

（注）「アルゴリズム」とは、問題を解くための効率の手順を定式化した形で表現したものを意味します。

3．研究開発費

当事業年度における研究開発費総額は537百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。当社はこの財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積りおよび判断を行っております。当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社は、当事業年度より開始した事業計画において「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」を掲げ、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長へ向けた基盤を構築するための施策を展開してまいりました。IPコアライセンス分野については、世界最小サイズのグラフィックスIPコア「ant」シリーズが複数のライセンス契約を獲得いたしました。また、SoC/モジュール分野では、開発中の次世代LSIの評価LSIが完成し、実機による性能評価の段階に進めることができました。さらに、プロフェッショナルサービス分野では、複数の案件を受注し、今後の成長が見込まれる新たな事業領域に参入するための機会を得ることができました。しかしながら、海外顧客とのIPコアライセンス案件が期末までに契約に至らず、ランニングロイヤリティ収入についても顧客製品の出荷数量の減少したことによる影響を受け、当初計画を下回る水準で推移したため、期初に計画した売上・利益を確保するに至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は、464百万円（前年同期比30.6%増）となりました。利益面では、前事業年度より継続している次世代LSI開発に伴う費用の発生により、営業損失462百万円（前年同期営業損失569百万円）となり、NEDOからの助成金200百万円を含めた営業外収益219百万円を計上したため、経常損失は265百万円（前年同期経常損失365百万円）となりました。一方、業務提携先への出資について減損処理を実施し特別損失46百万円を計上したことにより、当期純損失は311百万円（前年同期当期純損失366百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

当社が当面の間に見込んでいるランニングロイヤリティ収入は任天堂が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」の製造台数に大きく依存しております。その結果、当該製品の販売戦略に変更が生じた場合等には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済は、新興国の成長鈍化や南欧の債務危機再燃、原油価格下落の影響等の懸念材料はあるものの、先進国の回復基調が続くものと見込まれ、全体として緩やかに回復するものと予想されます。

当社の属する半導体業界では、北米や新興国における旺盛な需要が今後も継続するものと見込まれており、世界全体での市場規模拡大が続くものと予想されます。

このような環境下において当社は、中期事業計画に掲げた「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」となるべく「3つの柱」の一層の強化を図るため、画像処理・画像認識プロセッサIPの販売拡大、次世代LSIの量産出荷開始、自動車関連・セキュリティ・医療分野等のサービスビジネスに注力してまいります。

(5) 財政状態に関する分析

当事業年度末における資産合計額は、2,126百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が352百万円、未収入金が75百万円および投資有価証券が46百万円が減少する一方、有価証券が532百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計額は72百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは未払金が13百万円および未払費用が5百万円減少する一方、未払消費税等が10百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計額は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、2,054百万円となりました。これは、UKCに対して第三者割当により自己株式の処分および新株式を発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込を受けたこと、当事業年度においてストックオプションが83,800株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ117百万円増加し、自己株式の処分により自己株式が181百万円減少したことおよび当期純損失の計上等により利益剰余金が376百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は96.6%となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ447百万円増加し1,130百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は351百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前当期純損失311百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入（前年同期は665百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の純減額による収入500百万円と有価証券の取得による支出230百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の収入（前年同期はありません）となりました。主な要因は、株式の発行による収入106百万円、自己株式の売却による収入106百万円および新株予約権の行使による株式の発行による収入116百万円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	96.3	96.7	96.4	96.6
時価ベースの自己資本比率(%)	101.8	60.7	54.5	276.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

平成27年3月期における売上高の約半数はゲーム機関連の売上高となっており、当社が今後持続的な成長を遂げるには、新たな成長分野への取組みとLSI製品の開発が急務であると認識しております。

新たな成長分野への取組みとしましては、半導体分野における高い知見と世界有数の技術を持つ当社の強みをフル活用できる「3つの柱」で、成長への基盤を構築してまいります。1つ目の柱は、IPライセンスビジネスで、当社のGPU技術とライセンスビジネス実績を基に、自動車、医療、産業機器などの成長分野で新規ビジネスとサービスを創出するものであります。2つ目の柱は、SoC/モジュールビジネスで、サービスを含めたソリューション提供による提案力と収益力の向上を図るものであります。そして、3つ目の柱は、プロフェッショナルサービスビジネスで、高い技術力の提供により、新たな分野を顧客とともに構築するための要とするものであります。

これらの3つの柱を展開し、IPライセンスビジネス・SoC/モジュールビジネス・プロフェッショナルサービスビジネスをワンストップで実現できる「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダー」となるため、これら成長戦略の着実な実行を対処すべき課題と認識し、全社を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、研究開発の効率化、改善を主眼に社内インフラ整備のために総額4,557千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却および売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	土地 (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	本社事業所	35,690	21,673	5,543	-	62,908	33 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,693,900	2,693,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	2,693,900	2,693,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年10月7日臨時株主総会決議（第7回）

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	180(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000(注2、4)	18,000(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000(注3、4)	2,000(注3、4)
新株予約権の行使期間	自平成19年12月22日 至平成27年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割等により行使価額の調整を行った場合、次の算式により調整するものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割、他社と合併、株式交換、株式移転、会社の分割、資本の減少、もしくは株式の併合のために行使価額の調整を必要とする場合、次の算式により調整するものとする。行使価額調整式の計算については円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における会社の発行済株式数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

本新株予約権は、当社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合、当社が発行済株式総数全てを一括で第三者（以下「譲渡予定人」という。）に売却する株式売買契約を譲渡予定人との間で締結することについて、当社の取締役会で決議した場合、または、当社が他の会社と株式交換または株式移転により完全子会社となる株式交換契約または株式移転契約について当社の株主総会で承認した場合に限り行使することができる。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

本新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。但し、新株予約権者の相続が発生した場合、その相続人は行使することができる。

本新株予約権者との間で別途締結する契約で定める条件を満たすときに限り行使することができる。

第7回新株予約権の要項に定める消却事由が発生していない場合に限り行使することができる。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議（第8回）

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,020(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000(注2、4)	102,000(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000(注3、4)	2,000(注3、4)
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

新株予約権を分割して行使することはできない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成21年5月27日臨時株主総会決議（第10回）

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	223(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,300(注2、4)	22,300(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注3、4)	1,100(注3、4)
新株予約権の行使期間	自平成23年5月29日 至平成30年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 新株予約権は1個を分割して行使することはできない。
 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成22年3月25日臨時株主総会決議（第11回）

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注2、4)	10,000(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注3、4)	1,100(注3、4)
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月27日 至 平成30年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

新株予約権は1個を分割して行使することはできない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月26日 (注1)	普通株式 16,722 A種優先株式 - B種優先株式 - C種優先株式 - D種優先株式 - 計 16,722	普通株式 19,722 A種優先株式 2,500 B種優先株式 4,784 C種優先株式 6,740 D種優先株式 2,500 計 36,246	-	350,000	-	369,211
平成22年7月29日 (注2)	普通株式 - A種優先株式 2,500 B種優先株式 4,784 C種優先株式 6,740 D種優先株式 2,500 計 16,524	普通株式 19,722 A種優先株式 - B種優先株式 - C種優先株式 - D種優先株式 - 計 19,722	-	350,000	-	369,211
平成22年8月26日 (注3)	普通株式 1,952,478	普通株式 1,972,200	-	350,000	-	369,211
平成23年6月22日 (注4)	普通株式 300,000	普通株式 2,272,200	331,200	681,200	331,200	700,411
平成23年7月22日 (注5)	普通株式 112,500	普通株式 2,384,700	124,200	805,400	124,200	824,611
平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日 (注6)	普通株式 25,400	普通株式 2,410,100	17,195	822,595	17,195	841,806
平成26年6月2日 (注7)	普通株式 200,000	普通株式 2,610,100	58,600	881,195	58,600	900,406
平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日 (注6)	普通株式 83,800	普通株式 2,693,900	58,690	939,885	58,690	959,096

(注)1.平成22年7月26日に、全ての種類株より株式取得請求権の行使を受けたことにより、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付いたしました。これにより、普通株式の発行済株式数は16,722株増加し、普通株式19,722株となっております。

2.平成22年7月29日付取締役会決議により、自己株式として保有するA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式をすべて消却いたしました。これにより、発行済株式総数は、普通株式19,722株のみとなっております。

3.平成22年7月29日開催の取締役会決議および平成22年8月26日開催の臨時株主総会決議により、平成22年8月26日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより、株式数は1,952,478株増加し、発行済株式総数は1,972,200株となっております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,400円
 引受価額 2,208円
 資本組入額 1,104円
 払込金総額 662,400千円

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,208円
 資本組入額 1,104円
 割当先 野村証券株式会社

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 第三者割当

平成26年6月2日を払込期日とする、株式会社U K Cホールディングスに対する第三者割当による自己株式の処分および新株式発行による増資により、発行済株式総数が200,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ58,600千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	22	40	19	12	4,319	4,414	-
所有株式数（単元）	-	1,219	2,480	4,378	711	27	18,109	26,924	1,500
所有株式数の割合（％）	-	4.53	9.21	16.26	2.64	0.10	67.26	100.00	-

（注）自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎1丁目11-2	400,000	14.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	91,900	3.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	74,500	2.76
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	56,600	2.10
三津久直	兵庫県淡路市	33,700	1.25
山本達夫	東京都中野区	31,300	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	30,000	1.11
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	28,300	1.05
八木慎一郎	愛知県安城市	28,000	1.03
狩野直子	岡山県岡山市南区	26,200	0.97
計	-	800,500	29.71

（注）株式会社U K Cホールディングスは、平成26年6月2日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分および新株発行による増資により、新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,692,400	26,924	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,693,900	-	-
総株主の議決権	-	26,924	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を76株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第7回新株予約権(平成17年10月7日臨時株主総会)

決議年月日	平成17年10月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第8回新株予約権（平成20年6月26日定時株主総会）

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 提出日現在におきましては、付与対象者は退職等により4名減少しております。

第10回新株予約権（平成21年5月27日臨時株主総会）

決議年月日	平成21年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 提出日現在におきましては、付与対象者は退職等により3名減少しております。

第11回新株予約権（平成22年3月25日臨時株主総会）

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第12回新株予約権（平成27年5月8日取締役会）

決議年月日	平成27年5月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,540（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年5月31日
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2．新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金2,540円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、以下の(a)乃至(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 平成28年3月期において、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載された損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合においては連結損益計算書、以下同じ〕における売上高が1,100百万円を超過し、かつ経常利益が10百万円以上である場合 行使可能割合：10%
- (b) 平成28年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において損益計算書における売上高が2,000百万円を超過し、かつ当該超過した期において経常利益が400百万円以上である場合 行使可能割合：50%
- (c) 平成28年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において損益計算書における売上高が3,500百万円を超過し、かつ当該超過した期において経常利益が800百万円以上である場合行使可能割合：100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

上記にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合には、その死亡時において当該新株予約権者が行使し得た本新株予約権の数を上限として、その死亡の日から6か月以内(ただし、行使期間の末日までとする。)に限り相続人による本新株予約権の行使を認める。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数または当社普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	200,000	117,200,000	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分(株式数200,000株、処分価額の総額117,200,000円)であります。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益配分に関する基本方針としております。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益配分を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	3,455	1,209	988	9,180
最低(円)	-	1,020	608	500	507

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

なお、平成23年6月23日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,325	4,165	2,965	2,279	3,270	2,620
最低(円)	2,213	2,160	2,045	1,752	1,605	2,003

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長兼CEO	山本 達夫	昭和31年8月10日生	昭和52年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))入社 昭和56年2月 日本IBM(株)入社 昭和58年3月 米IBM・コーポレーションへ 出向 平成8年3月 セガ オブ アメリカ・インク入 社 平成9年9月 日立セミコンダクターアメリ カ・インク(現ルネサスエレクト ロニクス アメリカ・インク) 入社 平成16年3月 当社 代表取締役社長兼CEO (現任)	注3	31,300
常務取締役	管理部長兼CFO	古川 聖	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 カシオ計算機(株)入社 平成11年12月 カシオマイクロニクス(株)入社 平成20年5月 当社 入社 管理部長 平成20年10月 当社 取締役管理部長兼CFO 平成24年6月 当社 常務取締役管理部長兼C FO(現任)	注3	5,000
常務取締役	開発統括部長	大淵 栄作	昭和53年1月26日生	平成14年4月 日本電気(株) 入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス(株)(現 ルネサスエレクトロニクス (株)) 転籍 平成17年3月 当社 入社 平成20年10月 当社 執行役員 ハードウェア 開発部担当 平成22年3月 当社 取締役 ハードウェア開 発部長 平成24年5月 当社 取締役 開発部長 平成25年11月 当社 取締役 コア技術開発部 長 平成27年6月 当社 取締役 開発統括部長 平成27年6月 当社 常務取締役 開発統括部 長(現任)	注3	3,000
取締役	ソリューション 部長	岩田 茂人	昭和48年6月22日生	平成11年4月 エルグ(株)(現イーソル(株))入社 平成15年2月 当社 入社 平成20年10月 当社 執行役員 ソフトウェア 開発部担当 平成22年3月 当社 取締役 ソフトウェア開 発部長 平成24年5月 当社 取締役 営業部長 平成25年6月 当社 取締役 新規ビジネス担 当 平成27年6月 当社 取締役 ソリューション 部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岡本 伸一	昭和33年4月28日生	昭和58年4月 (株)C B Sソニー(現(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和60年8月 (株)アンプルソフトウェア入社 昭和62年8月 日本デジタル・イクイップメント(株)(現日本ヒューレット・パカード(株))入社 平成元年8月 ソニー(株)入社 平成15年9月 R & Dコンサルタント開業 平成16年11月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 (株)ブルー・シフト・テクノロジー設立 取締役(現任)	注3	1,000
取締役	-	清水目 和年	昭和27年10月29日生	昭和45年4月 ソニー(株)入社 平成17年7月 同社 システムL S I事業本部事業部長 平成21年4月 共信テクノソニック(株) ビジネス開発本部長 平成23年10月 (株)U K Cエレクトロニクスマーケティング本部 本部長 平成26年4月 (株)U K Cホールディングス顧問(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	注3	-
常勤監査役	-	村上 隆幸	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 バイオニア(株)入社 平成20年4月 同社 監査部部長 平成25年7月 リンテック(株) 監査室主席調査役 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	-
監査役	-	犬飼 和之	昭和22年11月12日生	昭和48年4月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和52年10月 (株)ソフトウェア設計設立 平成14年7月 当社設立 取締役 平成17年6月 当社 監査役(現任)	注4	1,000
監査役	-	山口 十思雄	昭和38年6月4日生	昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成8年8月 (株)ジャフコ入社 ジャフコ公開コンサルティング(株)(現ジャフココンサルティング(株))出向 平成20年5月 山口公認会計士事務所を開設 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年3月 (株)セルシード監査役(現任)	注4	2,200
計						43,500

- (注) 1. 取締役岡本伸一および清水目和年は、社外取締役であります。
2. 監査役村上隆幸および山口十思雄は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成26年6月24日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、企業倫理と法令遵守の徹底および内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現により、株主をはじめとするステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するため企業価値の拡大に努めます。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

イ 取締役会

当社は、取締役会設置会社であります。提出日現在、常勤の取締役4名のほか社外取締役2名で構成されており、月1回の定例会開催と必要に応じて臨時開催を行い、業務執行に関わる会社の重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役社長および業務担当取締役の職務執行を監督しております。

ロ 監査役会

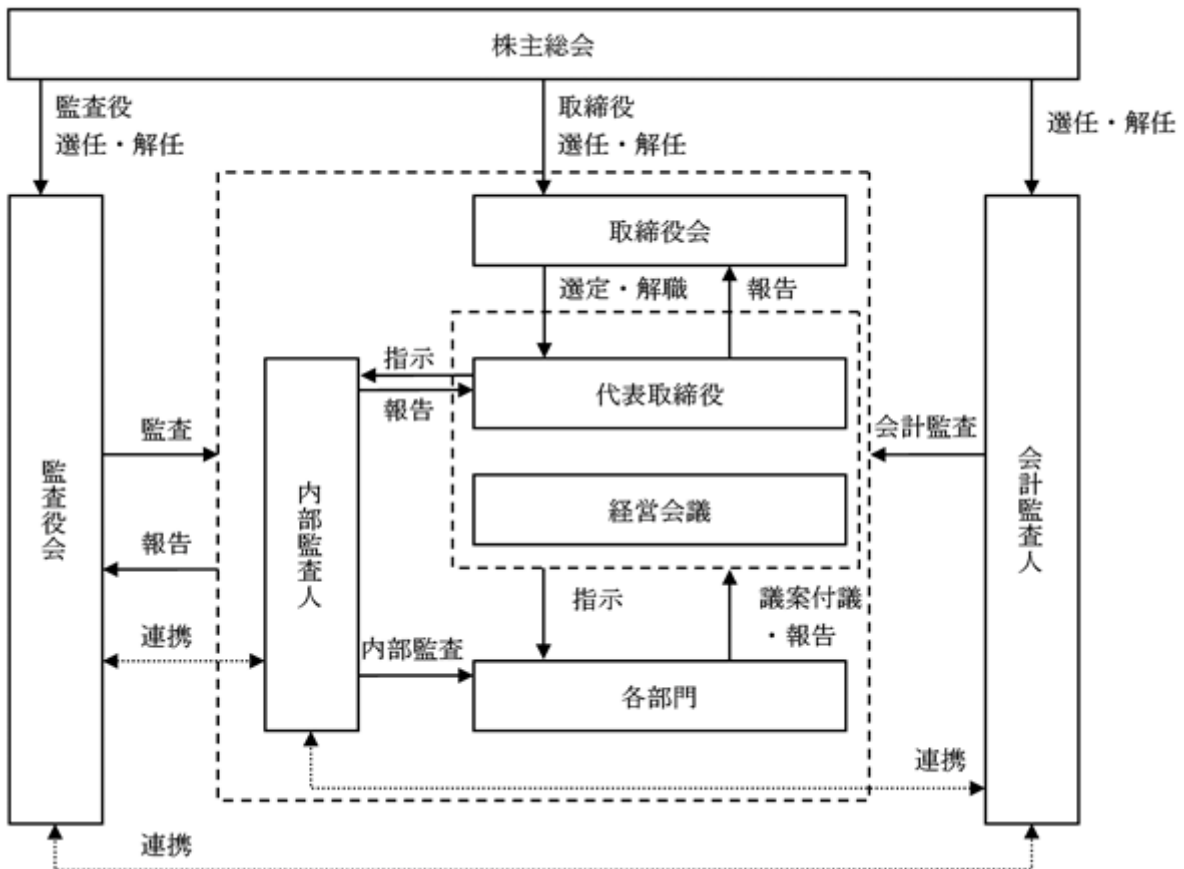
当社は、監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役3名（社外監査役2名、うち、常勤監査役1名、社内監査役1名）で構成されており、毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等を検討するなど監査役相互の情報共有を図っております。加えて、代表取締役社長との定期的な会合を実施しております。なお、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要会議においては常勤監査役が常時出席し、意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

ハ 経営会議

当社では、取締役会および監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、常勤監査役、部門長および議長が指名する管理職が必要に応じて参加する経営会議を設置し、原則月1回開催しております。

経営会議は、経営計画の達成および会社業務の円滑な運営を図ることを目的として、取締役会報告事項や付議議案について討議、検討、確認を行います。

当社のコーポレートガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、使用人が法令および定款等を遵守する行動を確保するため、コンプライアンス規程を制定し、取締役は、これを自ら遵守するとともに、使用人に対しては、その遵守することを周知徹底する責任を負う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、職務執行に係る株主総会議事録、取締役会議事録ならびに重要な意思決定に関する電磁的記録を含むその他の文書等における情報については、社内情報管理規程を制定するとともに、文書管理規程およびこれらに関する規定に基づき、適切に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危機を最小限にとどめるため、危機管理規程を制定し、取締役は、これにそって行動するとともに、管掌業務に関するすべてのリスク要因を継続的に把握し、その評価、管理を行い、リスクの顕在化による損害を最小限度にするための体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定および取締役の業務状況の監督を行う。

さらに、取締役は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員および幹部社員による経営会議等を定例で開催し、職務の執行および経営環境の変化への迅速な対応を図る。

また、取締役は、業務分掌規程等に定められた職域に基づきその計画達成に向け具体策を立案、実行し、職務の執行の効率性を確保する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の業務執行は、法令等の社会規範に則るとともに、社内規程に基づき、適切に管理・指導する。

個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保する。

6. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、使用人を配置し、その人事については、事前に監査役の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保するよう配慮する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、監査役会規程および監査役監査基準に従い、必要な報告および情報提供を行う。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ業務執行等の状況の報告を定例的または臨時的に受ける。

監査役は、これら重要な会議の議事録およびその関連資料、そのほか業務執行に関する重要な文書を閲覧する。

監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、事業環境や対処すべき課題等について意見交換を行い、また、内部監査担当および会計監査人と定期的に協議を持ち、緊密な関係を保つものとする。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体との関わり、また、これらの活動を助長する行為をコンプライアンス規程において明文で禁止行為と定め、関係遮断につき周知徹底するとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、損失の危機を最小限にとどめるため、危機管理規程および関連諸規程類を整備し、より実効性のあるリスク管理体制を構築しております。また、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程を制定し、全員への周知徹底を図っております。これらの管理体制の運用や業務の執行にあたり、必要に応じて顧問弁護士等の助言を得て、適法性を確保し、リスクをより最小限にするための体制の構築を進めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は製造設備を持たないため、会社規模が比較的小さく、内部統制の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保したうえで、担当、責任者を兼務させております。内部監査人は、監査役および会計監査人との連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。具体的には、管理部管理職が兼務する内部監査人（2名）が管理部以外の部門の監査を担当し、管理部の監査は管理部以外の部門の管理職が担当して、それぞれ監査実施結果および改善策を代表取締役へ報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指示するとともに、フォローアップ監査を実施し、その実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、上場会社での経理部門の経験が長く財務および会計に相当程度の知見を有している者を常勤の社外監査役として選任している他、公認会計士および当社の業務に精通した者を監査役に選任しており、取締役および各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、監査役監査および内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について内部監査人が常勤監査役にその都度報告し、意見交換をしております。さらに、監査役と会計監査人とは、期中の会計監査の報告を受ける他適宜意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は永澤宏一、上倉要介の2名であります。補助者の構成は公認会計士4名、その他7名となっております。

なお、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありません。

- ・岡本伸一氏は、エンジニア、R & Dコンサルタントとしての豊富な経験と知見を有しており、当社経営に対し的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
- ・清水目年氏は、半導体業界におけるエンジニアとしての長年の経験と高い見識を有しており、当社経営に対する的確な助言や経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただけるものと判断し、社外取締役としております。
- ・村上隆幸氏は、長年に亘る経理・監査部門の知識と経験等に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問や意見表明を行っていただけるものと考えており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
- ・山口十思雄氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

役員報酬の内容

(1)報酬等の総額および役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	60,375	60,375	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	13,500	13,500	-	-	-	5

(注) 1. 当事業年度末(平成27年3月31日)現在の社内取締役は4名、社内監査役は1名、社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。上記の員数には任期満了社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。

(2)役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

(3)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4)役員の報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬等の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、求められる能力や職責を勘案し、適正な報酬額を決定することとしております。

監査役の報酬額は、毎年、常勤および非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会で協議して決定します。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

取締役岡本伸一は、当社普通株式1,000株を保有している他は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

取締役清水目和年は、株式会社U K Cホールディングスの顧問であり、同社は本報告書提出日現在、当社の主要株主である筆頭株主となっております。

監査役村上隆幸は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

監査役山口十思雄は、当社普通株式2,200株を保有している他は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 0千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
CogniVue Corporation	185,336	46,145	資本提携等、提携関係維持 発展のため

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
CogniVue Corporation	185,336	0	資本提携等、提携関係維持 発展のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	1.3%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,601	1,030,516
電子記録債権	1,837	2,349
売掛金	83,464	82,952
有価証券	300,000	832,234
仕掛品	2,487	245
貯蔵品	-	428
前払費用	41,063	42,296
未収入金	75,999	-
未収消費税等	4,869	-
未収還付法人税等	-	3,052
その他	4,080	18,698
流動資産合計	1,896,403	2,012,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,926	52,926
減価償却累計額	10,774	17,235
建物(純額)	42,151	35,690
工具、器具及び備品	125,579	125,876
減価償却累計額	97,237	104,202
工具、器具及び備品(純額)	28,341	21,673
有形固定資産合計	70,492	57,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6,665	5,543
その他	25	25
無形固定資産合計	6,691	5,569
投資その他の資産		
投資有価証券	46,145	0
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	10,384	2,203
敷金	44,931	44,817
その他	247	-
投資その他の資産合計	105,624	50,937
固定資産合計	182,809	113,872
資産合計	2,079,213	2,126,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	4,071
未払金	27,640	14,170
未払費用	12,928	7,828
未払法人税等	1,422	-
未払消費税等	-	10,122
預り金	6,147	5,055
前受収益	6,187	6,049
繰延税金負債	547	5,611
その他	69	-
流動負債合計	54,941	52,909
固定負債		
繰延税金負債	4,680	3,608
資産除去債務	15,464	15,695
固定負債合計	20,144	19,303
負債合計	75,086	72,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	939,885
資本剰余金		
資本準備金	841,806	959,096
資本剰余金合計	841,806	959,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520,417	144,159
利益剰余金合計	520,417	144,159
自己株式	181,839	69
株主資本合計	2,002,979	2,043,071
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,147	11,362
評価・換算差額等合計	1,147	11,362
純資産合計	2,004,127	2,054,433
負債純資産合計	2,079,213	2,126,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	355,404	464,114
売上原価		
当期製品製造原価	56,046	52,995
当期商品及び製品仕入高	990	3,769
合計	57,036	56,765
売上原価合計	57,036	56,765
売上総利益	298,368	407,348
販売費及び一般管理費	2,386,641	2,386,473
営業損失()	569,273	462,124
営業外収益		
受取利息	2,194	1,290
有価証券利息	527	903
為替差益	646	17,209
助成金収入	199,999	200,000
雑収入	249	107
営業外収益合計	203,617	219,510
営業外費用		
株式交付費	-	22,843
雑損失	18	101
営業外費用合計	18	22,944
経常損失()	365,673	265,558
特別損失		
固定資産除却損	4,905	4,18
投資有価証券評価損	-	46,144
特別損失合計	905	46,163
税引前当期純損失()	366,579	311,722
法人税、住民税及び事業税	915	950
法人税等調整額	791	983
法人税等合計	124	33
当期純損失()	366,703	311,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	35,215	69.7	33,178	65.4
経費		15,318	30.3	17,575	34.6
当期総製造費用		50,533	100.0	50,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,000		2,487	
合計		58,533		53,241	
期末仕掛品たな卸高		2,487		245	
当期製品製造原価		56,046		52,995	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃 (千円)	3,528	3,481
外注加工費 (千円)	2,013	2,296
ソフトウェア使用料(千円)	2,721	3,986
減価償却費 (千円)	2,470	1,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	822,595	841,806	841,806	887,121	887,121	181,839	2,369,683
当期変動額							
当期純損失（ ）				366,703	366,703		366,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	366,703	366,703	-	366,703
当期末残高	822,595	841,806	841,806	520,417	520,417	181,839	2,002,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	2,369,683
当期変動額			
当期純損失（ ）			366,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,147	1,147	1,147
当期変動額合計	1,147	1,147	365,556
当期末残高	1,147	1,147	2,004,127

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	822,595	841,806	841,806	520,417	520,417	181,839	2,002,979
当期変動額							
新株の発行	58,600	58,600	58,600				117,200
新株の発行（新株予約権の行使）	58,690	58,690	58,690				117,380
当期純損失（ ）				311,688	311,688		311,688
自己株式の処分				64,570	64,570	181,770	117,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	117,290	117,290	117,290	376,258	376,258	181,770	40,091
当期末残高	939,885	959,096	959,096	144,159	144,159	69	2,043,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,147	1,147	2,004,127
当期変動額			
新株の発行			117,200
新株の発行（新株予約権の行使）			117,380
当期純損失（ ）			311,688
自己株式の処分			117,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,214	10,214	10,214
当期変動額合計	10,214	10,214	50,306
当期末残高	11,362	11,362	2,054,433

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	366,579	311,722
減価償却費	26,244	18,789
受取利息	2,721	2,193
助成金収入	199,999	200,000
株式交付費	-	22,843
投資有価証券評価損益(は益)	-	46,144
固定資産除却損	905	18
売上債権の増減額(は増加)	53,469	0
たな卸資産の増減額(は増加)	5,512	1,813
仕入債務の増減額(は減少)	-	4,071
前受収益の増減額(は減少)	1,882	138
前払費用の増減額(は増加)	5,725	131
未払金の増減額(は減少)	6,707	13,469
未収消費税等の増減額(は増加)	8,923	4,869
未払消費税等の増減額(は減少)	-	10,122
その他	10,809	14,422
小計	482,189	433,403
利息の受取額	2,690	3,438
助成金の受取額	128,999	275,999
法人税等の支払額	716	7,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,216	161,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	700,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	300,000	230,699
投資有価証券の取得による支出	46,145	-
有形固定資産の取得による支出	258	3,314
無形固定資産の取得による支出	3,492	1,243
資産除去債務の履行による支出	9,905	-
敷金の差入による支出	114	-
敷金の回収による収入	25,386	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,472	264,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	106,158
自己株式の売却による収入	-	106,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	116,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	328,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	15,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,213	447,914
現金及び現金同等物の期首残高	367,388	682,601
現金及び現金同等物の期末残高	682,601	1,130,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

9. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

(2) その他のソフトウェアの請負開発契約

工事完成基準

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

なお、財務諸表の組替えの内容および財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 たな卸資産

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	- 千円	5,313千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	82,980千円	76,275千円
給与手当	69,486	67,618
減価償却費	7,557	5,895
支払手数料	51,614	56,204
研究開発費	501,169	537,970

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	501,169千円	537,970千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	-	18
ソフトウェア	905	-
計	905	18

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,410,100	-	-	2,410,100
合計	2,410,100	-	-	2,410,100
自己株式				
普通株式	200,076	-	-	200,076
合計	200,076	-	-	200,076

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,410,100	283,800	-	2,693,900
合計	2,410,100	283,800	-	2,693,900
自己株式				
普通株式	200,076	-	200,000	76
合計	200,076	-	200,000	76

(注) 1. 普通株式の株式数の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行200,000株およびストックオプション行使による新株の発行83,800株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,382,601千円	1,030,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000	200,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	300,000
現金及び現金同等物	682,601	1,130,516

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業運営に係る資金は全額自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,382,601	1,382,601	-
(2) 売掛金	83,464	83,464	-
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
資産計	1,766,066	1,766,066	-
デリバティブ取引(*)	1,782	1,782	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券(貸借対照表計上額 46,145千円)、関係会社株式(貸借対照表計上 3,916千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,030,516	1,030,516	-
(2) 売掛金	82,952	82,952	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	232,234	231,918	316
その他有価証券	600,000	600,000	-
資産計	1,945,703	1,945,387	316
デリバティブ取引(*)	16,973	16,973	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

2. 投資有価証券(貸借対照表計上額 0千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 3,916千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。なお、当事業年度において、投資有価証券について、46,144千円減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,382,564	-	-	-
売掛金	83,464	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
合計	1,766,029	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,030,460	-	-	-
売掛金	82,952	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	232,234	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	-	-	-
合計	1,945,648	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	232,234	231,918	316
	(3) その他	-	-	-
合計		232,234	231,918	316

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額 46,145千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、金銭信託（貸借対照表計上額 300,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。金銭信託（貸借対照表計上額 600,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、記載しておりません。

3. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について、46,144千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	300,900	96,900	1,782
合計			300,900	96,900	1,782

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	96,900	-	16,973
合計			96,900	-	16,973

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けており、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

平成25年3月31日現在 0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(平成25年3月31日現在 10,082,271千円)、当年度剰余金(平成25年3月31日現在 26,903,764千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金6,118千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けており、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

平成26年3月31日現在 0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金(平成26年3月31日現在 19,332,813千円)、当年度剰余金(平成26年3月31日現在 5,630,204千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金7,625千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 20名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 42,200株	普通株式 76,000株	普通株式 40,200株
付与日	平成17年1月14日	平成17年12月14日	平成17年12月22日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年1月14日から 平成27年1月4日まで	平成19年11月17日から 平成27年1月4日まで	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年6月30日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割（株式1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	42,200	26,000	18,000
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	21,000	-
失効	36,200	5,000	-
未行使残	-	-	18,000

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	111,600	63,100	25,000
権利確定	-	-	-
権利行使	1,000	40,800	15,000
失効	8,600	-	-
未行使残	102,000	22,300	10,000

単価情報

		第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価	(円)	1,001	1,451	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-	-	-

		第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,000	1,100	1,100
行使時平均株価	(円)	1,889	1,202	1,102
付与日における公正な評価単価	(円)	-	-	-

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	374千円	912千円
投資有価証券評価損	-	14,904
未払家賃	1,872	-
一括償却資産	259	336
資産除去債務	5,505	5,069
繰越欠損金	262,326	216,434
繰延税金資産小計	270,338	237,658
評価性引当額	270,338	237,658
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去費用	4,592	3,608
繰延ヘッジ損益	635	5,611
繰延税金負債合計	5,227	9,219
繰延税金資産の純額	5,227	9,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額	37.4	35.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	15,236千円	15,464千円
時の経過による調整額	228	231
期末残高	15,464	15,695

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IPコアライ センス事業	その他の 事業	合計
外部顧客への売上高	355,404	-	355,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連する事業名
シャープ株式会社	158,075	IPコアライセンス事業

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I P コアライ センス事業	その他の 事業	合計
外部顧客への売上高	427,249	36,865	464,114

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連する事業名
シャープ株式会社	208,898	I P コアライセンス事業
ソニー株式会社	100,408	I P コアライセンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (US千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Digital Media Professionals USA Inc.	米国 カリフォルニア州	50	ビジネス開発、研究開発、市場調査等	(所有) 直接 100.0	ビジネス開発、研究開発、市場調査等の委託業務	業務委託料の支払	9,974	未払金	617

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．業務委託料については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (US千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Digital Media Professionals USA Inc.	米国 カリフォルニア州	50	ビジネス開発、研究開発、市場調査等	(所有) 直接 100.0	ビジネス開発、研究開発、市場調査等の委託業務	業務委託料の支払	4,517	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．業務委託料については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本達夫	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接1.16	-	ストック・オプションの権利行使(注)	23,980	-	-
役員	岡本伸一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.04	-	ストック・オプションの権利行使(注)	12,000	-	-
役員	古川聖	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.19	-	ストック・オプションの権利行使(注)	11,000	-	-
役員	岩田茂人	-	-	当社取締役		-	ストック・オプションの権利行使(注)	11,000	-	-

(注) 株式の発行価額は、平成17年1月5日開催、平成21年5月27日開催および平成22年3月25日開催の臨時株主総会で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	906.83円	762.65円
1株当たり当期純損失金額()	165.93円	120.62円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,004,127	2,054,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,004,127	2,054,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	2,210,024	2,693,824

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	366,703	311,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	366,703	311,688
期中平均株式数(株)	2,210,024	2,583,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第4回、第5回、第7回、第8 回、第10回、第11回新株予約権。 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであり ます。	第7回、第8回、第10回、第11回 新株予約権。 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

有償ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、平成27年6月1日に募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行致しました。詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	52,926	-	-	52,926	17,235	6,460	35,690
工具、器具及び備品	125,579	3,314	3,016	125,876	104,202	9,963	21,673
有形固定資産計	178,505	3,314	3,016	178,802	121,437	16,423	57,364
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,481	6,937	2,365	5,543
その他	-	-	-	25	-	-	25
無形固定資産計	-	-	-	12,506	6,937	2,365	5,569
長期前払費用	31,152 (20,768)	6,610	-	37,762	21,869	16,677	15,892 (13,689)

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	研究開発設備	3,314 千円
	減少額	研究開発設備	3,016 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55
預金	
普通預金	230,460
定期預金	800,000
小計	1,030,460
合計	1,030,516

ロ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニコン	2,349
合計	2,349

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	2,349
合計	2,349

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	25,406
リコーインダストリアルソリューションズ株式会社	14,850
ソニー株式会社	12,788
株式会社ニコン	12,690
オリンパスイメージング株式会社	9,828
その他	7,388
合計	82,952

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
83,464	497,982	498,494	82,952	85.73	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 有価証券

区分	金額(千円)
債券	
社債	232,234
その他	
合同運用の金銭信託	600,000
合計	832,234

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
IPコアライセンス事業に係る開発案件	245
合計	245

ヘ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
クオカード	428
合計	428

ト. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アイ・エル・シー	4,071
合計	4,071

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	107,411	262,557	352,509	464,114
税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	98,446	133,632	187,142	311,722
四半期(当期)純損失金額()(千円)	98,530	133,801	187,396	311,688
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	42.15	53.79	73.50	120.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	42.15	13.38	20.05	46.22

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmprof.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第13期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
（第13期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年6月1日関東財務局長に提出
平成27年5月8日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。